

オバマ政権の外交と「核兵器のない世界」
— その起源と含意 —

A World without Nuclear Weapons and Obama's Diplomacy:
It's Origins and Implications

西岡 達裕

はじめに

2009年4月、アメリカ合衆国のバラク・オバマ大統領がプラハで「核兵器のない世界」の平和と安全を追求する決意を表明した演説は、世界的な反響を呼び、オバマはその年のノーベル平和賞を受賞した。しかし、その一方で、決意表明のみでいまだ実績のないオバマにノーベル賞を贈ることについて、疑問の声があがったこともまた事実である。この論文では、プラハ演説で示された「核兵器のない世界」とその「道筋」について説明した上で、その構想の起源、戦略的な根拠、外交上の含意を考察する。

核兵器の歴史において、冷戦期が第一の時代であったならば、冷戦後の現在は第二の時代に突入したといわれる。ソヴェト連邦が保有する大量の核兵器の脅威がなくなり、唯一の超大国となった現在のアメリカにとっては、ならずもの国家とテロ組織による大量破壊兵器の脅威が安全保障上の主な課題として認識されている。脅威の規模は小型化したのが、オバマ政権には特に核テロの発生を防止するための対応が遅れているという危機意識があった。オバマ大統領のプラハ演説は、そのような国際政治状況と脅威の変化に応じて、冷戦の終結から20年を経て発せられた核兵器問題の仕切り直しの号令であった。

この論文は、21世紀初頭、アメリカの「卓越」と「力の逆説」が共に指摘されるような国際政治状況の中から「核兵器のない世界」の構想が現れたアメリカ外交の文脈を解きほぐし、発表時におけるその構想の基本的性格を浮かび上がらせようとする試みである。

1. プラハ演説——「核兵器のない世界」への「道筋」？

2009年4月5日、オバマ大統領は、プラハで「核兵器のない世界」を追求する決意とその道筋について演説した。以下では、その演説の内容を紹介することにしたい⁽¹⁾。

まず、オバマ大統領は現状認識として、冷戦の終結によって全面核戦争の脅威は低減したが、その一方で「核攻撃の危険性が高まっている」と指摘した。近年、核保有国が増え、核実験が継続され、核の闇市場が暗躍し、核兵器の製造技術が拡散する中で、「テロリストが核兵器を購入、製造もしくは盗難する決意を固めている」からである。そのような危険を防ぐための国際社会の努力は、主として核不拡散体制に頼っているが、このままでは持ちこたえられなくなるおそれがある。そこで、オバマは、「核兵器を使用したことのある唯一の核保有国として」の「道徳的責任」から、この問題の取り組みの先頭に立ち、「核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意」を表明したのである。

ただし、オバマは、「私はナイーブでない」と述べ、「この目標はすぐに到達できるものではない」と断つてもある。彼の展望では、「おそらく自分が生きている間には実現できない」という。しかし、それでも彼は、忍耐強く取り組む必要があると述べ、その目標に向けて「われわれがとる必要のある道筋 (trajectory)」について次のように説明した。

第一に、核戦略と軍備管理に関して、アメリカが率先して国家安全保障戦略の中で核兵器の役割を低く抑えるという方針が示され、他の国にも同様の措置が求められた。具体的な措置としては、米露の新たな戦略兵器削減条約 (新 START) の締結、包括的核実験禁止

条約 (CTBT) の批准、兵器用核分裂性物質生産禁止条約 (カットオフ条約) の締結が「最初の一步」とされた。ただし、オバマは、核兵器が存在する限り、「安全で、確実で、効果的な」核抑止力を維持することで自国と同盟国を守るとも述べている。

第二に、核不拡散体制に関して、核不拡散条約の趣旨への賛意が示され、その体制の強化が求められた。具体的な措置としては、国際核燃料バンクを含む平和目的での原子力協力の新しい枠組みの構築、資源および権限の面での国際査察の強化、違反や脱退に対して現実に即座の報いをもたらす懲罰制度の整備が提唱された。また、この文脈において、北朝鮮とイランが名指しで非難され、両国の政策を変更させるために国際的な圧力を加えていくべきことが訴えられた。

第三に、核テロの防止に関して、核テロこそ「地球規模の安全保障にとって最も緊急かつ深刻な脅威」であるとの認識が示され、その脅威に対抗するための取り組みを国際制度として発展させていくべきことが求められた。なぜならば、アルカイダが核の入手を目指しており、それを躊躇なく使用すると述べているのに対して、世界各地には管理に不安のある核物質が散在しているからである。具体的な措置としては、脆弱な管理の下に置かれた世界中の核物質を4年以内に安全な管理の下に置くための国際活動の始動、核の闇市場の解体を目指した努力の拡充、「拡散防止構想 (PSI)」や「核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ (GI)」の持続的な国際制度への転換、核セキュリティ・サミットの1年以内の開催、が挙げられた。

このように、「核兵器のない世界」へ向けた「道筋」としてオバマが述べた内容は、かなり広範囲にわたっており、アメリカと国際社会の今後の取り組みについての指針を与えている。しかしながら、プラハ演説は、アメリカがいつ、どのような条件において自国の核兵器を放棄するのかという肝心な点を含め、核廃絶に至る最終段階のシナリオについてまったく触れていない。そのため、プラハ演説は、最終的な目標とそれに向けた当面の課題を列挙した一覧表ではあるが、目的地に至る道筋を示した行程表とはいえない。

ここで列挙された課題は特に真新しいものではない。最終的な目標を明確にすることで、従来から認識されていた課題について本腰を入れて取り組むことが呼びかけられた形である。G・W・ブッシュ政権では、核テロに対する対策も「テロとの戦い」という文脈で論じられたが、前政権の外交からの転換を図るオバマ政権では、「テロとの戦い」という用語の使用をやめており、主に「海外有事作戦」⁽²⁾ という用語で代替している。そして、核テロ対策に関する部分については、「核兵器のない世界」という新しい、より肯定的なレトリックを用いて、その政策に求心力を持たせようとしているのである。

2. 二つの起源——学生運動家と戦略家の核廃絶論

ところで、オバマ大統領がプラハ演説で掲げた「核兵器のない世界」というビジョンには、専門家による近年の政策論議とオバマ自身の過去の経験という観点から見て、次のような二つの起源がある。

まず、近年の政策論議に照らしていえば、「核兵器のない世界」の直接の起源は、ジョージ・シュルツ元国務長官、ウィリアム・ペリー元国防長官、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官、サム・ナン元上院軍事委員会委員長という4名の重鎮が2007年1月4日に『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙に寄稿した「核兵器のない世界」⁽³⁾という記事に求められる。シュルツが所属するフーバー研究所での議論がこの記事につながったことから「フーバー・プラン」として知られ、アメリカ国内外の多くの専門家の中で好意的に受け止められるようになった。

オバマもまた、2008年大統領選挙に際して、その記事に注目した一人である。彼は、2007年2月に出馬表明をすませた後、「アメリカのリーダーシップを刷新する」⁽⁴⁾という論文を雑誌『フォーリン・アフェアーズ』（7月・8月号）に掲載したが、その中で4名の重鎮たちの記事に触れながら、核不拡散体制を強化する必要性を強調したのである。オバマはその論文の中ではまだ、核不拡散体制の強化の末にある最終的な目標が「核兵器のない世界」であることを明言しなかった。オバマが「核兵器のない世界を追求する」と公言したのは、2007年10月のシカゴでの演説においてである。おそらく、オバマは次期大統領候補として、フーバー・プランの反響を慎重に確かめたうえで、最終的に「核兵器のない世界」という目標にまで踏み込んでコミットする決意を固めたのであろう。

オバマはシカゴ演説において、まず大統領候補として安全保障上の義務をわきまえていることを示すために、「誤解のないように言うておくが、われわれは、つねにアメリカを守るために武力を行使する準備がなければならない」と述べて、気骨のあるところを見せた。そして、そのように断った上で、「しかし、アメリカの安全を守る最善の方法はテロリストを核兵器で威嚇することではなく、核兵器と核物質をテロリストの手から遠ざけることである」と主張した。また、「われわれは一方的な軍縮は行わない」と断った上で、しかし「イランや北朝鮮に言い訳をさせない」ようにするために、「核兵器のない世界」へ向けてアメリカが率先して取り組むべき時がきたと訴えている⁽⁵⁾。

なぜいまオバマ政権は「核兵器のない世界」を唱えるのか。2007年10月のシカゴ演説の文言からその答えを抽出すれば、「核兵器と核物質をテロリストの手から遠ざける」ためであり、「イランや北朝鮮に言い訳をさせない」ためである。これらの論点については、アメリカ国内でも超党派の合意が得られることが見込まれた。問題は、それらの政策に求心力を持たせる手段として「核兵器のない世界」という目標を掲げるか否かであり、オバマは、4名の重鎮たちの核廃絶論に対する超党派の支持の広がりを見て、大統領としてその目標を彼のリーダーシップのために活用できると判断したのである。

このように考えると、「核兵器のない世界」が果たして目標なのか、手段なのか、区別がつきにくいのが、それを現実政治のための単なるレトリックにすぎないと結論づけるのはまだ早い。オバマの過去の人生を遡ると、彼自身がかねてから「核兵器のない世界」という理想を抱いていたこともまた事実として否定しえないからである。そこで、いったん近年の政策論議から離れて、「核兵器のない世界」というビジョンの起源をオバマ自身の過去の人

生に求めると、四半世紀前、オバマの学生時代に遡る。

コロンビア大学の学生時代の彼の恩師、マイケル・バロンは、「核兵器のない世界」を唱えるオバマについて「人々は彼を初心者だと思っているが、彼は長い間それらの問題について考えてきた」⁽⁶⁾と指摘する。オバマは、バロンの国際政治ゼミでキューバ核ミサイル危機や米ソの核軍縮交渉について熱心に学んでいたのである。そして、1983年3月、オバマは『サンダイヤル』というキャンパス紙に「戦争心理の打破」⁽⁷⁾という題目の小論文を投稿した。オバマは、レーガン大統領がソ連を「悪の帝国」と呼んだ第二次冷戦の絶頂期に、多くの学生が参加していた核凍結運動よりもさらに急進的な立場で論陣を張り、「核兵器のない世界に向けた強力な第一歩として」アメリカがまず包括的核実験禁止条約に着手すべきことを訴えたのである。その学生が今、アメリカ大統領となり、「核兵器のない世界」を唱え、包括的核実験禁止条約の批准を上院に求めている。したがって、われわれは、専門家による最近の政策論議と並んで、このようなオバマ自身の思想の源流があることについても承知しておく必要がある。

このようにしてみると、オバマのプラハ演説は、反核を訴える学生運動の理想主義とアメリカの核戦略を支えた老練な政治家たちの現実主義という、本来交わるはずのない二つの潮流が交わって起きた化学反応であるように見える。大統領となった現在のオバマの思想が学生時代と同じままであるはずはないが、四半世紀の時を経て、若き日にみずから理想とした「核兵器のない世界」という概念が現実政治で受け入れられつつあることに気づいたとき、彼はその立場からその概念の意義を再発見したのである。

3. アメリカの「卓越」からの考察——戦略的根拠

ここで再び近年の政策論議に話を戻すならば、2008年1月15日、シュルツ、ペリー、キッシンジャー、ナンは、「核のない世界へ向けて」と題する第二の記事を『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙に寄稿した⁽⁸⁾。その記事によれば、フーバー・プランとして知られるようになった彼らの呼びかけに対しては、レーガン政権期からクリントン政権期を中心に、歴代政権の外交・国防関連の元政府高官から多数の支持が寄せられた。フーバー・プランに対する超党派の支持が、キッシンジャーやズビグニュー・ブレジンスキーなどの戦略家が突如として道徳的な義務に目覚めた結果であるはずもなく、そこに国益と安全保障に関する現実的な計算があることは疑う余地がない。

「核兵器のない世界」の戦略的根拠は、第一に、アメリカの主要な敵が冷戦期のソ連から21世紀のならずもの国家やテロ組織に変わったことにより、核抑止の有効性が低下したことにある。なかんずく、4名の重鎮が2007年1月の記事で述べたとおり、「非国家のテロ集団は、概念的に抑止戦略の範囲外にある」⁽⁹⁾ので、核の報復による威嚇が通用するとは期待できない。そうであれば、アメリカの戦略は、核抑止を中心に据えたものから核の役割を抑えたものへと重点を移していくべきであろう。オバマはシカゴ演説の中でこの点に言及し、「われわれは、ソ連という存在もしない国の抑止にいまだに焦点を当てているわれわ

れの核の政策と態勢を変更する必要がある」⁽¹⁰⁾と指摘した。

第二に、現在の世界ではインド、パキスタン、北朝鮮など、すでに第三世界への核兵器の拡散が進んでいるが、アメリカの核抑止の有効性が低下する中で、核兵器の拡散がこの先もさらに進んでいけば、核兵器の存在は、アメリカにとって安全を保障するよりもむしろ脅威を増幅するものとなる。オバマはシカゴ演説の中でその点について、「核兵器が増え、核武装国家が増えるということは、われわれにとっての危険が増大することだ」⁽¹¹⁾と述べている。新たに核保有国が増えることによって核兵器が使用される可能性が高まるのは、管理が脆弱な状態に置かれる核物質が増えることによって、それがテロ組織の手に渡る危険性が高まるからでもある。

第三に、1990年代以降、核兵器の拡散が進む一方で、アメリカが「軍事の革命 (RMA)」によって通常戦力の近代化を進めたために、核兵器はアメリカにとってむしろ不利なバランスを形成する要因となっており、通常兵器の方がアメリカの「卓越 (Primacy)」を確実に保証する道具となっている。そもそも、アメリカが第二次世界大戦後に核抑止に頼る戦略を採用した理由は、米兵復員後のヨーロッパにおけるソ連との軍事バランスを修復するためであった。しかし、いまや核兵器は「貧者の兵器」として第三世界にまで拡散しており、アメリカにとって核兵器が軍事バランスにもたらす効果は冷戦期とは逆転しているのである⁽¹²⁾。

要約すれば、現在、アメリカの多くの外交・軍事専門家が「核兵器のない世界」に異議を唱えないのは、核拡散による脅威の増大と通常戦力の面での「卓越」という二つの点で、認識がほぼ共有できているからである。たとえば、アイボ・ダールダーとジャン・ロダールは、対米核テロこそ「最も深刻な脅威」であることを指摘しつつ、「核兵器のない世界」へ向けてアメリカが指導力を発揮すべきことを訴えた。彼らは、まずアメリカの核兵器の「唯一の目的」は敵の核兵器使用を抑止することだけであると大統領が宣言し、そのために必要とされる1000発の水準まで核兵器を削減することを提言した。なぜならば、冷戦期に核兵器が担わされてきたその他の目的、つまり「戦争に勝利し、困難な目標を破壊し、優越する通常戦力を抑止し、核拡散を防ぐこと」であれば、冷戦後に開発が進んだ先端的な通常兵器でも十分に代行できるからである。彼らの認識によれば、いまやアメリカの「現在の通常戦力は相手のいかなる通常戦力を打ち負かすにも十分すぎるほどである」⁽¹³⁾ので、それらの目的のために核兵器を実戦配備する必然性はなくなったのである。

実際、2010年4月8日、米露の戦略核戦力を削減する新START条約が調印されたとき、国務省は、「アメリカが無敵の通常戦力が発展させたおかげで、非核の攻撃を抑止する核兵器の役割を減じることができた」という説明の仕方をしている。同条約により今後削減される戦略核兵器の代わりにそのような役割が期待されているのは、「通常兵器による即座の世界打撃」(以下、グローバル・ストライク)と呼ばれる能力であり、国務省は新START条約が極超音速技術実証機 (HTV)、非核攻撃ミサイル構想 (CSM)、次期極超音速兵器 (AHW) といった開発中のグローバル・ストライク能力を規制するものでないとい

う事実を強調している⁽¹⁴⁾。なお、2003年に発表された国防高等研究計画局（DARPA）のFALCON計画では、2025年頃までに「地球上のどこでも2時間以内に」攻撃できる「即座の世界打撃能力」の開発を目指すとされた⁽¹⁵⁾。

国務省が誇らしげに「無敵の通常戦力」と表現した米軍の「卓越」は、総じて情報革命を軍事面に応用した「情報 RMA」の成果と見なすことができる。国防計画の上では、それは、統合参謀本部が冷戦終結後の長期的な戦略計画をまとめた「ジョイント・ビジョン2010」（1996年）および「ジョイント・ビジョン2020」（2000年）⁽¹⁶⁾で示された「全領域支配」（以下、フル・スペクトラム・ドミナンス）という戦略概念が具現化されたものといえる。フル・スペクトラム・ドミナンスとは、支配的機動、精密交戦、全次元防護、効率的兵站という4つの作戦概念を通じて達成される戦略概念であり、人道支援から大規模紛争まで、陸・海・空・宇宙・情報の全領域で米軍が圧倒的優位に立つことが目標とされている。「ジョイント・ビジョン2010」では、フル・スペクトラム・ドミナンスは、「われわれが21世紀の軍隊に求める主要特性となるもの」⁽¹⁷⁾として位置づけられた。

4. アメリカの「力の逆説」からの考察——多国間主義の文脈

通常戦力によるフル・スペクトラム・ドミナンスが確立されれば、「核兵器のない世界」において米軍はまさに「無敵」を誇ることになる。そう考えると、アメリカの戦略家が「核兵器のない世界」に好意的な反応を示すことは不可解なことではない。ただし、オバマ政権が「核兵器のない世界」というビジョンを掲げて、多国間主義の外交を推し進めようとしたのは、「卓越」と同時に「力の限界」が意識されるような逆説的な状況が生じているためでもある。冷戦後のアメリカ外交は、多国間主義と単独主義の間を往復してきたが、それはあえて単純化すれば、世界におけるアメリカの自己認識が「力の限界」と「卓越」の間で揺れ動いてきたことに対応している。

アメリカは、冷戦の終結によって文字通り「唯一の超大国」となった。しかしながら、その当時、ブッシュ・シニア政権は、経済面で「双子の赤字」に悩まされており、世界一の大国でありながらも「力の限界」を意識し、諸外国に「負担の共有」を求める多国間主義の外交を基調とした。ブッシュ・シニアが湾岸戦争時に掲げた「新世界秩序」の構想は、ベトナム戦争後軍事介入に消極的になっていたアメリカが、多国間の枠組みを利用して介入を行う試みであった。これに対して、クリントン政権期は、情報革命とニューエコノミーの追い風を受けて、いわば「力の限界」から「卓越」へと、アメリカの自己認識が大きく移り変わろうとした過渡期であったといえる。そして、G・W・ブッシュ政権は、軍事面・経済面での「卓越」を明確に意識し、単独主義の外交へと大きく梶を切り直したのである。2002年9月、ならずもの国家やテロリストの脅威に対して先制攻撃も辞さないとする「ブッシュ・ドクトリン」を発表し、翌年3月にイラク戦争を仕掛けたことは、その頂点を示すものといえる⁽¹⁸⁾。しかしながら、その後リーマン・ショックを経てアメリカの経済・財政状況が再び悪化したこともあり、アメリカ外交は、オバマ政権の発足とともに再びブッシュ・

シニア流の多国間主義へと揺り戻した。

軍事面においても、2001年9月の米中樞同時多発テロ事件後の作戦の遂行とともに、アメリカは「卓越」の中にも「力の限界」があることを学ばねばならなかった。

同時多発テロ事件は、冷戦型の核抑止戦略が時代遅れであることを印象づける出来事であり、アフガニスタン戦争とイラク戦争がそれに代わる21世紀の新しい戦略を試す舞台となった。G・W・ブッシュ政権は、ステルス技術、精密誘導兵器、情報技術など「戦争技術の革命的進歩」を活かして、「規模は比較的小さくなるが機動性と迅速性に長けた未来の軍隊」⁽¹⁹⁾を築くべく、米軍の近代化を推し進めた。そして、ドナルド・ラムズフェルド国防長官は、RMAとは「新しい戦い方」⁽²⁰⁾でもであると説き、それらの戦争で迅速性と機動性を重視した新戦略を試した。それは、軍事介入に際して世論の支持を得た上で圧倒的な兵力の投入を求める従来のパウエル・ドクトリンに対抗して、速やかに敵地に侵入して軍事拠点に精密爆撃を行う空軍力と少数精鋭の地上部隊によって短期に勝利を取める戦略である。時に「ラムズフェルド・ドクトリン」とも呼ばれるこの戦略は、タリバン政権に続き、イラクのフセイン政権を打倒する上でも見事に機能した。

野心的なラムズフェルドは、卓越戦略のさらなる高見を求めて、「われわれの目的はたんに戦って勝つことではなく、そうした事態を防ぐことである」⁽²¹⁾と語った。すなわち、アメリカは無敵の戦力を保持することによって、敵が攻撃を仕掛けたり、新型の兵器を獲得して挑戦しようとする動きを「諫止 (dissuade)」し、戦わずして勝つことを目指すというのである。この時期のアメリカがしばしば「帝国」という比喩で批判されたのは、このような力の卓越とその尊大な態度のためであったといえる。

ところが、ラムズフェルド・ドクトリンは、敵対的な政府を打倒した後の占領政策において、その限界を露呈した。端的に言えば、占領は戦闘ほどテクノロジーに頼れるものではないからである。アフガニスタンとイラクの双方において、政権の転覆後に治安が悪化し、自爆テロが相次ぎ、紛争が泥沼化して、アメリカは、当初想定していた以上のコストを支払うことを余儀なくされた。アメリカは国際社会で威信を失い、国内においてもイラク情勢の泥沼化に対する批判がわき起こった。こうして、アメリカの「卓越」の認識は再び「力の限界」に取って代わられた。ラムズフェルドが事実上その責任をとって更迭されると、後任の国防長官ロバート・ゲーツは、「われわれは兵力で何をなしうるか、テクノロジーで何をなしうるかについて、謙虚でなければならない」と述べ、「アメリカは地上で最も強く偉大な国であるが、それでもできることには限界がある」⁽²²⁾と認めたのであった。

ジョセフ・ナイの著作『力の逆説』は、「ソフト・パワー」という概念とともにオバマ政権の外交政策にも一定の影響を与えたと見られるが、その書名の元となった1999年1月の『ワシントン・ポスト』紙のある記事は、あたかもイラク戦争後の混乱とアメリカの課題を予言したかのように、次のように論じている。「アメリカの力の逆説とは、いかなる他国が挑戦するにも強大すぎるが、地球規模のテロリズムや核拡散のような諸問題を解決するにはなおも十分ではないことである。アメリカは他の諸国の助力と敬意を必要としている」⁽²³⁾。

ナイは、その記事に同意し、ハードパワーの優越に基づく単独主義の外交がアメリカのソフトパワーを傷つけていることを警告したのであった⁽²⁴⁾。

また、G・W・ブッシュ政権の独善的な外交がアメリカの国際的な影響力を弱めているという認識は、リベラリズムの国際政治学者ナイに限らず、現実主義者のキッシンジャー元国務長官にも共有されていた。キッシンジャーは、フーバー・プランの提唱者の一人であるが、オバマ政権の外交に期待を寄せて、「逆説的だが、われわれが謙虚に振る舞えば振る舞うほど、米国の影響力は大きくなるだろう」⁽²⁵⁾と述べている。

オバマ大統領は就任演説において、これらの議論に同意するかのようになり、アメリカの力のおごりを戒め、「われわれの力は慎重に行使することで強くなる」と述べた。そして、古い世代の人々がミサイルや戦車だけでなく「強固な同盟」を武器にファシズムや共産主義に立ち向かったことを振り返り、アメリカの安全は穏当な大義を掲げて、模範を示し、謙虚さや自制心を働かせることによって守られると説いた⁽²⁶⁾。オバマ政権は、発足1年目の外交努力のほとんどをソフトパワーの回復のために費やしたと言っても過言ではないが、その文脈において最も貢献した政策が「核兵器のない世界」であったといえる。

5. 「核兵器のない世界」という目標設定の意義

G・W・ブッシュ政権とオバマ政権は、ともにアメリカが軍事的に卓越した国であること、イスラム教過激派によるテロと核兵器を始めとする大量破壊兵器の拡散がアメリカの安全保障上の主たる脅威であることで一致している。しかし、ブッシュ政権が有志連合を従えながらも基本的に単独主義的な外交を志向したのに対して、オバマ政権は、「より多くのアクターによるより大きな協調」を意味する「マルチ・パートナー世界」の実現を目標に据えて、外交方針の転換を図った。ヒラリー・クリントン国務長官が説明したとおり、「いかなる国も単独では現在の世界が直面する課題を解決できない」という力の限界を「厳然たる事実」として認めるとき、アメリカの国益は国際社会の「共通の懸念を軸に多様なパートナーを団結させること」⁽²⁷⁾で増進されるはずだからである。そして、この論理に基づいて国際制度を強化し、国際テロや核拡散に対抗していく上で外交的に有益と見なされているのが「核兵器のない世界」という目標設定である。

G・W・ブッシュ大統領は、同時多発テロ事件後まもなく「テロとの戦い」を「十字軍」と呼び、全世界の国々に対して、アメリカの側につくか、テロリストの側につくかの二者択一を迫ったが、この善悪二元論に基づくリーダーシップにおいては、事実上アメリカへの追従が求められるのみであった⁽²⁸⁾。しかし、問題は、マイケル・ハーシュが指摘したとおり、「世界がブッシュから受け取っているのは進軍命令だけで共通のビジョンがないため、世界はあまり進んでついて行く気にならない。特に、もしアメリカがイラクのような国に大規模な先制攻撃を仕掛ければなおさら」⁽²⁹⁾という事実であった。

一方、オバマは、イスラム過激派のテロを20世紀の冷戦と比肩できるような主要な脅威と見なし、必要とあれば先制攻撃を仕掛けるということまでG・W・ブッシュに同意して

いるのであるが、しかし、彼は冷戦の歴史や前政権の経験から教訓を学び、「国際世論の法廷」をいっそう強く意識している。オバマは「冷戦期よりもいっそう当てはまることとして、イスラム教に基礎を置くテロとの闘争は、単なる軍事作戦ではなく、イスラム世界における、われわれの同盟諸国における、そしてアメリカにおける、世論を賭けた戦いとなる」⁽³⁰⁾と理解したのである。そのために必要なのが2009年6月のカイロ演説で試みられたイスラム世界との和解や、「進軍命令」の代わりとなる「共通のビジョン」の提示である。そこで、オバマは、プラハ演説において、「恐怖」に基づいて行動すれば戦争に帰着すると述べて前政権の手法を暗に批判しながら、「希望」に基づく共通のビジョンとして「核兵器のない世界」を提唱したのである⁽³¹⁾。

この観点から言えば、「核兵器のない世界」は、国際社会でさまざまなパートナーが団結する旗印であり、進むべき航路を指し示す羅針盤である。が、実際には、到達されるべき目的地的なものではないかもしれない。緊急の課題はあくまで核テロを防止するための国際制度の強化であり、そのためのアメリカのソフトパワーの回復であり、新STARTの締結、CTBTの批准、カットオフ条約、NPTの強化、核燃料バンク、北朝鮮とイランに対する国際的な圧力、核セキュリティの強化というような広範な争点に関して、アメリカが効果的なリーダーシップを発揮できるような信頼を回復することである。

ホワイトハウスは2010年5月、オバマ政権で最初の国家安全保障戦略を発表する際、アメリカの好感度がこの一年間で上昇したことを示す世論調査を誇らしげに紹介しながら、「アメリカの世界的地位の再確立」⁽³²⁾をアピールしている。このことは、G・W・ブッシュ政権期に地に落ちたアメリカの海外での評判を回復することがそれ自体、オバマ政権では安全保障上の目標とされてきたことを示唆している。

その反面、アメリカの政界で「核兵器のない世界」の実現可能性はあまり顧みられない。フーバー・プランの提唱者であるペリー元国防長官が委員長を務める「アメリカの戦略態勢に関する議会委員会」の最終レポートでは、「現在地球規模で核兵器を廃絶できるような条件は存在しない」⁽³³⁾と断言された。また、フーバー・プランの提唱者の一人であるナン元上院軍事委員会委員長は、オバマ大統領のプラハ演説と同様に、「私が生きている間には到達できないかもしれない」⁽³⁴⁾と述べている。そのうえ、オバマ大統領を含む核廃絶の提唱者の間では、核廃絶に至る最終段階のシナリオを抜きにしたまま、むしろ国内向けには核兵器が存在する限りアメリカは効果的な核抑止力を保持し続けるということが強調されている⁽³⁵⁾。それでも、オバマ大統領がノーベル平和賞を受賞するなど、海外で「核兵器のない世界」というビジョンに対する好意的な反応が広がっているのであれば、フーバー・プランの主唱者であるシュルツが自負しているとおり、「われわれはレトリックの戦いで勝利した」⁽³⁶⁾と評価されることになるのである。

もし「核兵器のない世界」が実現可能であるとして、それは本当に望むべき平和な世界といえるのか。それが遠い未来の話として想定されている以上、現時点で論争に熱がこもるはずもないが、ジョン・カイル上院議員やリチャード・パール元国防次官補など、共和党

系の論客の中には、「核兵器のない世界」が平和な世界であることを自明であるかに論じることに異議を唱える者もいる⁽³⁷⁾。

外交問題評議会の核兵器政策に関する独立調査委員会では、「核兵器のない世界」を支持する意見が多数を占めたけれども、共同議長の一人であるブレント・スコウクロフト元国家安全保障問題担当大統領補佐官は説得されなかった。現実主義者のスコウクロフトは、かりに核廃絶が可能であるとしても遠い未来の話であり、そのような長期目標に気をとられると現実の危機への対応が鈍るおそれがあるため、その目標を掲げること自体、メリットがあるか疑わしいと批判したのである。また、将来、世界のどこかに悪党が現れ、核兵器の獲得を企てる危険性が拭えない以上、「核兵器のない世界」は20世紀前半のような危険な世界になると指摘し、核兵器が存在しないことよりも核兵器が使用されないようにすることに照準を合わせ、そのような体制の構築に努めるべきことを彼は提言した。

一方、もう一人の共同議長であるペリー元国防長官は、核兵器が使用されない体制が重要であることに同意した上で、核廃絶の目標を掲げ、その実現に向けてアメリカが真剣に取り組む姿勢を見せることによって、核不拡散の目標が促進されるし、逆にそれなしでは核不拡散の目標が達成されないと主張した。アメリカがその目標に向けて取り組むことによって、直接イランや北朝鮮の行動を変えることはできないが、それらの国に対処していく上で協力が必要な国々に影響を及ぼすことはできる。ペリーはそうのように説明した上で、「だからこそ、私にはそれ〔核兵器のない世界〕が大事であるし、だからこそ、私はその目標を支持するのである」⁽³⁸⁾と述べている。

ペリーは、「核兵器のない世界」を実現できる条件は存在しないながらも、その実現に向けて真剣に取り組む姿勢を示すことの必要性を強調しているが、上述の発言からはむしろその構想は手段であり、現実の目標は核不拡散体制の強化とイラン・北朝鮮への圧力の強化であることがうかがわれる。イランと北朝鮮はオバマ大統領のプラハ演説でも名指して非難されたが、フーバー・プランの主唱者であるシュルツは、とくにイランの動向に強い関心を寄せ、「もしイランが核兵器を獲得すれば大惨事になる」と指摘している。なぜならば、現在は核兵器がより多くの国に拡散し、テロ組織が核分裂性物質を入手する瀬戸際にあり、イランの核兵器保有こそ「分岐点」になると考えられているからである。そこで、シュルツは、イランの核武装を黙認するような議論を「嫌悪する」と吐露し、何としても「それを阻止できる方法を考えねばならない」⁽³⁹⁾と訴えた。

そもそも、フーバー・プランの準備会合が行われたのは、イランの核兵器開発疑惑とアメリカのイラン攻撃の可能性が取り沙汰された2006年のことである。アメリカの政府・軍部は2010年夏に再びイラン攻撃の可能性をほのめかせているが、アメリカとイランのポーカー・ゲームの先を読むことはできない。ともあれ、「核兵器のない世界」という構想の狙いの一つは、その理想を掲げるアメリカとその理想に逆行するイランという図式を明確にすることで、イランへの外交圧力、経済制裁、軍事的威嚇、そして最悪の場合は予防攻撃について、関係各国の理解と協力を引き出しやすくすることにあると考えられる。

おわりに

「核兵器のない世界」は、主に核テロに対する脅威の認識から生み出された「核政策の統合原理 (organizing principle)」⁽⁴⁰⁾ であり、核廃絶を究極の目標に掲げることで当面の核問題に対する多面的な取り組みに正当性を与えている。その構想は、ナイーブな理想によってアメリカの軍事的立場を弱めるようなものではなく、ハードパワーの面での揺るぎない「卓越」にもかかわらず認めざるを得なかったアメリカの「力の限界」をソフトパワーの回復で補強しようとする計算の上に成り立っている。

フーバー・プランの提唱者の一人であるナンが「おそらく、われわれは皆、異なる時期に異なる方法でその結論に達したのだと思う」⁽⁴¹⁾ と述べているとおり、「核兵器のない世界」を支持するものの動機は一つでなく、さまざまの思惑が絡んでいる。オバマ大統領を含め、その提唱者たちの間で一致しているのは、それを自分たちが生きている間には実現の見込みがないほど長期的な目標と見なす点であり、そこに至る長期の間、アメリカが効果的な核抑止力を維持するという点である。

ところで、本稿では原子力の平和利用の問題に触れられなかったけれども、「核兵器のない世界」を純粋に軍事的な問題と考えることは適切でない。発電など平和目的で行われる原子力関連事業と核兵器の開発は、技術の面で分かちがたい関係にあるからである。その点を考慮に含めるとき、「核兵器のない世界」の構想は、本来、核兵器の使用と威嚇の危険性を排除するために、既存の核兵器を削減していくと同時に、核兵器不拡散のために原子力の国際管理を強化していき、最終的に原子力が平和目的でのみ利用される状況を確保することでなければならないことがわかる。

その意味において、「核兵器のない世界」への取り組みには前例がある。1946年、アメリカは国連原子力委員会において、世界規模の厳格な原子力国際管理案を提示し、それが完全に履行された暁には原子爆弾を放棄する用意があると訴えたのである。交渉代表の名を冠して「バルーク案」と呼ばれたその提案は、米ソ冷戦へと向かう当時の国際政治状況の中で、ソ連の反対に出会ってあえなく挫折した。ソ連から見れば、バルーク案は、アメリカが核兵器の使用禁止や放棄の時期と手順を明確な形で約束せず、自国が望んでもいない査察を強要されるだけの「軍縮なき管理」であり、それに違反した者への制裁案であり、事実上アメリカの原爆独占維持策であるとしか映らなかったからである⁽⁴²⁾。

少なくとも現時点では、オバマの「核兵器のない世界」は、核廃絶へのアプローチとしてその挫折した前例とかなり似た性格を有するように見える。というのは、オバマの構想もまた、世界に対して核不拡散体制の強化と制裁制度の整備を求め、核燃料バンクなどを通じて平和目的の活動に対する厳格な国際管理体制の確立を求める一方で、アメリカ自身の核兵器については、一定の量まで削減に同意しながらも最終的な廃絶への道筋を示さず、また、移行過程における核抑止戦略を正当化しているからである。

もとより、第二の核時代ともいわれる現在の国際政治情勢は、バルーク案の当時とは大きく変化しており、それを度外視して単純な比較をすることはできない。ソ連のゴルバチョ

フ元書記長が述べたように、「核兵器のない世界」を「道徳的な義務」と「安全確保の義務を結ぶもの」⁽⁴³⁾として評価するのは穏当な見方かもしれない。ただし、オバマの「核兵器のない世界」については、ノーベル平和賞や巷での評判にかかわらず、現実主義的な側面や否定的な側面も慎重に考察する必要がある。2010年の中間選挙で大敗を喫した民主党オバマ政権は、長い道筋の「最初の一步」として述べられたCTBTの批准やカットオフ条約の締結でさえ前途多難であるように見える。「核兵器のない世界」をめぐる個別の争点と政策過程については、また別の機会に論じることしたい。

注

- (1) "Remarks by President Barack Obama, Hradcany Square, Prague, Czech Republic," April 5, 2009, White House, accessed September 28, 2010, http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/.
- (2) "'Global War On Terror' Is Given New Name," *Washington Post*, March 25, 2009, accessed October 26, 2010, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/03/24/AR2009032402818.html>.
- (3) George P. Shultz, William J. Perry, Henry A. Kissinger, and Sam Nunn, "A World Free of Nuclear Weapons," *Wall Street Journal*, January 4, 2007, ProQuest (1189149711).
- (4) Barack Obama, "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, 86-4 (July/August 2007), ProQuest (1295343111).
- (5) "Remarks of Senator Barack Obama: A New Beginning," October 02, 2007, Organizing for America: BarackObama.com, accessed October 1, 2010, http://www.barackobama.com/2007/10/02/remarks_of_senator_barack_obam_27.php.
- (6) William J. Broad and David E. Sanger, "Obama's Youth Shaped His Nuclear-Free Vision," *New York Times*, July 5, 2009, accessed October 1, 2010, <http://www.nytimes.com/2009/07/05/world/05nuclear.html>.
- (7) Barack Obama, "Breaking the War Mentaruty," *Sundial* [a campus newsmagazine in the Columbia University], (March 10, 1983) : 2-5, accessed October 1, 2010, <http://s3.amazonaws.com/nytdocs/docs/198/198.pdf>.
- (8) George P. Shultz, William J. Perry, Henry A. Kissinger, and Sam Nunn, "Toward A Nuclear-Free World," *Wall Street Journal*, January 15, 2008, ProQuest (1412798561).
- (9) Shultz, Perry, Kissinger, Nunn, "A World Free of Nuclear Weapons."
- (10) "Remarks of Senator Barack Obama: A New Beginning."
- (11) *Ibid.*
- (12) cf. 梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序——覇権、核兵器、RMA』(ミネルヴァ書房、2010年)。
- (13) Ivo Daalder and Jan Lodal, "The Logic of Zero: Toward a World without Nuclear Weapons," *Foreign Affairs*, 87-6 (November/December 2008) : 80, 84.
- (14) "Conventional Prompt Global Strike: New START Protects U. S. Ability to Develop, Deploy CPGS Capabilities," April 8, 2010, U. S. State Department, accessed October 5, 2010, <http://www.state.gov/t/avc/rls/139913.htm>.

- (15) "FALCON (Force Application and Launch from CONUS) Technology Demonstration Fact Sheet," November 2003, DARPA, accessed October 5, 2010, http://www.darpa.mil/news/2003/falcon_fs.pdf.
- (16) "Joint Vision 2010," (1996) ; "Joint Vision 2020," (2000).
- (17) "Joint Vision 2010," 2. 支配的機動などの軍事用語については、防衛庁防衛局防衛政策課研究室『情報RMAについて』(2000年9月) 4頁の解説を参照。
- (18) "The National Security Strategy of the United States of America," (September 2002).
- (19) "Remarks by the President at U. S. Naval Academy Commencement," May 25, 2001, White House (President George W. Bush), accessed October 9, 2010, <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2001/05/20010525-1.html>.
- (20) Donald H. Rumsfeld, "Transforming the Military," *Foreign Affairs*, 81-3 (May/June 2002) : 21.
- (21) Rumsfeld, "Transforming the Military," 27.
- (22) Robert M. Gates, "A Balanced Strategy: Reprogramming the Pentagon for a New Age," *Foreign Affairs*, 88-1 (January/February 2009) : 38-39.
- (23) Sebastian Mallaby, "The Clinton Affair (Multiple Choice) : b) and Partisanship. It's about Intimacy Gone :[Final Edition]," *Washington Post*, January 31, 1999, ProQuest (38605518).
- (24) Joseph S. Nye, Jr., *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone* (New York: Oxford University Press, 2002), 11; Idem, *The Powers to Lead* (New York: Oxford University Press, 2008), 43.
- (25) ヘンリー・キッシンジャー「新秩序構築の好機」(『読売クオーターリー』2009年春号) 54頁。
- (26) "President Barack Obama's Inaugural Address," January 21, 2009, The White House Blog, accessed October 10, 2010, <http://www.whitehouse.gov/blog/inaugural-address/>.
- (27) "Council on Foreign Relations Address by Secretary of State Hillary Clinton," July 15, 2009, Council on Foreign Relations, accessed October 16, 2010, http://www.cfr.org/publication/19840/council_on_foreign_relations_address_by_secretary_of_state_hillary_clinton.html.
- (28) "Remarks by the President Upon Arrival," September 16, 2001, White House (W. Bush), accessed October 22, 2010, <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2001/09/20010916-2.html>; "Address to a Joint Session of Congress and the American People," September 20, 2001, White House (W. Bush), accessed October 22, 2010, <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html>.
- (29) Michael Hirsh, "Bush and the World," *Foreign Affairs*, 81-5 (September/October 2002) : 28.
- (30) Barack Obama, *The Audacity of Hope: Thoughts on Reclaiming the American Dream* (New York: Random House, 2006), 307-308.
- (31) "Remarks by Obama, Prague"; "Remarks by the President on a New Beginning, Cairo University, Cairo, Egypt," June 4, 2009, White House, accessed October 26, 2010, http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-at-Cairo-University-6-04-09/.
- (32) "Advancing Our Interests: Actions in Support of the President's National Security Strategy," May 27, 2010, White House, accessed October 26, 2010, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/advancing-our-interests-actions-support-presidents-national-security-strategy>.
- (33) The Congressional Commission on the Strategic Posture of the United States, *America's Strategic Posture: The Final Report of the Congressional Commission on the Strategic Posture of the United States*

(Washington, D. C.: United States Institute of Peace, 2009), xvi.

- (34) "Interview with Nuclear Threat Initiative Co-Chairman Sam Nunn," January 24, 2008, Arms Control Association, accessed October 25, 2010, http://www.armscontrol.org/interviews/20080124_Nunn.
- (35) "Remarks by Obama, Prague"; Shultz, Perry, Kissinger, and Nunn, "How to Protect Our Nuclear Deterrent: Maintaining Confidence in Our Nuclear Arsenal Is Necessary As the Number of Weapons Goes Down," *Wall Street Journal*, January 19, 2010, accessed October 25, 2010, <http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704152804574628344282735008.html>; Daalder and Lodal, "The Logic of Zero," 85.
- (36) "Confronting a Nuclear Tipping Point," March 12, 2010, Council on Foreign Relations, accessed October 16, 2010, http://www.cfr.org/publication/21633/confronting_a_nuclear_tipping_point.html.
- (37) Jon Kyl and Richard Perle, "Our Decaying Nuclear Deterrent: The Less Credible the U. S. Deterrent, the More Likely Other States Are to Seek Weapons," *Wall Street Journal*, June 30, 2009, accessed October 22, 2010, <http://online.wsj.com/article/SB124623202363966157.html>.
- (38) "Transcript: U. S. Nuclear Weapons Policy: Report of a CFR-Sponsored Independent Task Force," May 28, 2009, Council on Foreign Relations, accessed October 22, 2010, http://www.cfr.org/publication/19526/us_nuclear_weapons_policy.html; *U. S. Nuclear Weapons Policy* (New York: Council on Foreign Relations, 2009).
- (39) "Confronting a Nuclear Tipping Point."
- (40) Daalder and Lodal, "The Logic of Zero," 81.
- (41) "Interview with Sam Nunn."
- (42) cf. 拙書『アメリカ外交と核軍備競争の起源 1942-46』（彩流社、1999年）。
- (43) Mikhail Gorbachev, "The Nuclear Threat," *Wall Street Journal*, January 31, 2007, ProQuest (1206520461).